

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-011

PDCA	事務事業名	市民参画支援センター管理事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民交流センター担当	担当	高島		
					内線等	32-3430		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち 節： 第1節 協働のまちづくりの推進 基本施策： 3. ボランティア・市民活動支援 単位施策： (2) ボランティア・市民活動支援体制の充実 個別施策： ④公益的活動の支援						
	根拠法令等	半田市市民参画支援センター管理運営委員会設置要綱						
	対象・目的	半田小学校内の市民参画支援センターを市民交流センターの機能を補完する団体運営のための活動拠点(貸事務所)及び団体用備品保管庫(貸倉庫)として活用し、半田市のまちづくりの活性化を担う市民活動団体の活動を支援する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	市民参画支援センターの啓発に努めるとともに、管理運営委員会においてセンターの活用促進等を検討する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位		
		①貸事務所利用団体数	3	4	6	団体		
		②貸倉庫利用枠数	13	12	14	枠		
		③						
		事業費	213	202	332	千円		
		人件費	1,271	1,269	1,249	千円		
		総事業費	1,484	1,471	1,581	千円		
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①貸事務所利用団体1団体当たりのコスト	494,667	367,750	263,500	円/団体			
	②							
	③							
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
		①貸事務室の入居団体数	実績値	3	4	6	団体	
			目標値	4	4	5		
②貸倉庫の使用枠数		実績値	13	12	14	枠		
		目標値	12	12	14			
③会議室等の利用回数		実績値	79	96	83	回		
	目標値	120	96	96				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		ない
		C						
		市民活動団体への空室及び空倉庫の利用募集の際に施設の利用方法を伝え、下見等にも随時対応し、利用促進に努めた。						
		会議室の利用については、団体への周知を行ったが利用回数が減少となったためPR方法が課題である。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進						
		センターの機能や実施される活動内容等の情報発信を行うとともに、市民活動団体及び利用を希望する団体に対し会議室の利用方法を周知し利用推進に努める。 また、センターが継続的に利用されるように、管理委員会等を通じて利用団体と情報共有を行う。						
	令和元年度の目標	成果指標	目標値			単位		
		①貸事務室の入居団体数	6			団体		
		②貸倉庫の使用枠数	14			枠		